

経営比較分析表（令和6年度決算）

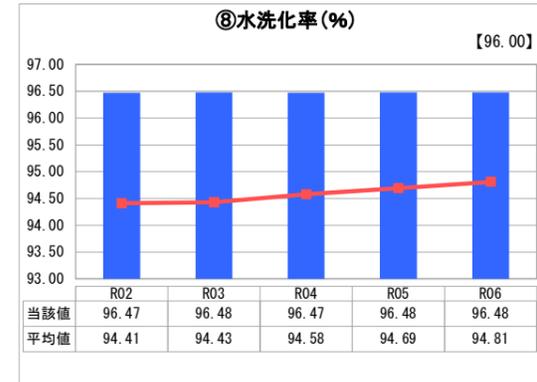
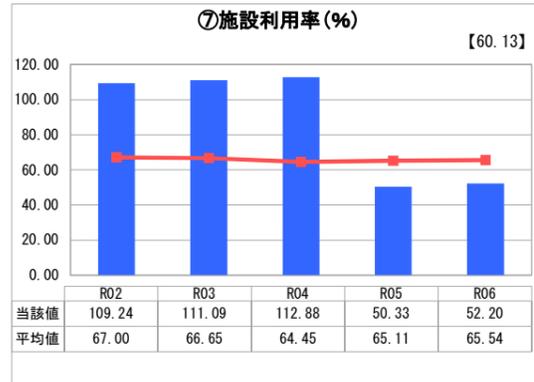
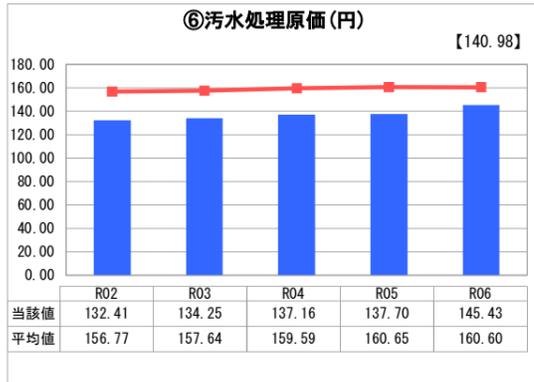
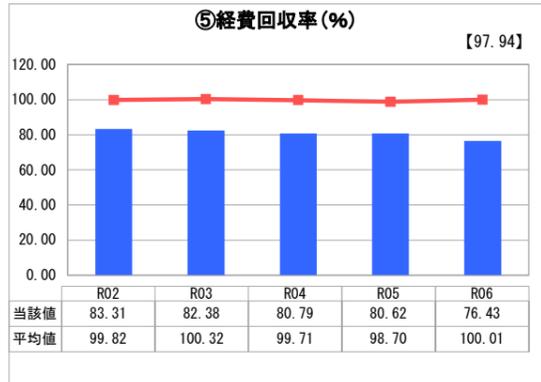
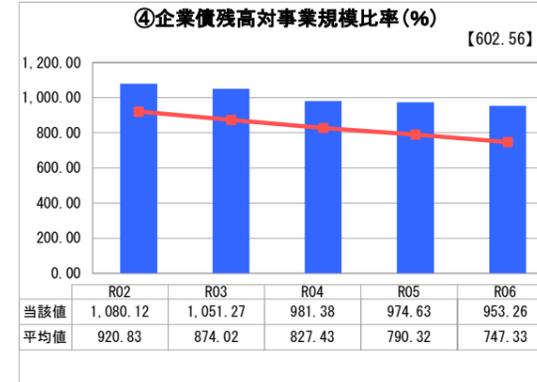
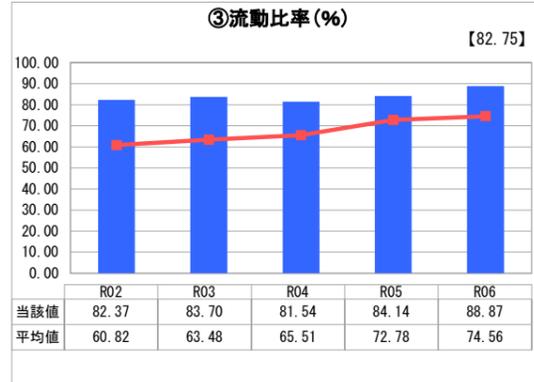
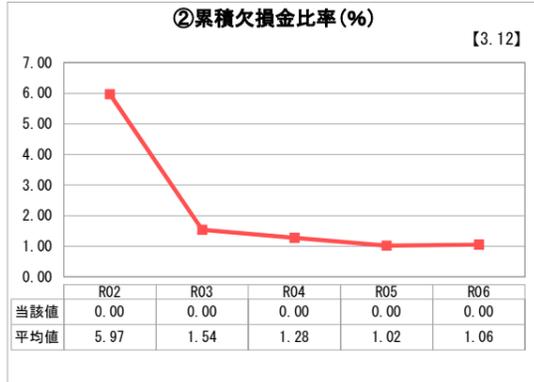
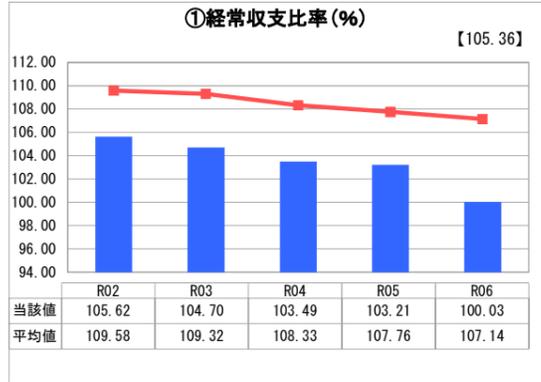
群馬県 前橋市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ad | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 63.53 | 72.07 | 77.89 | 2,156 |

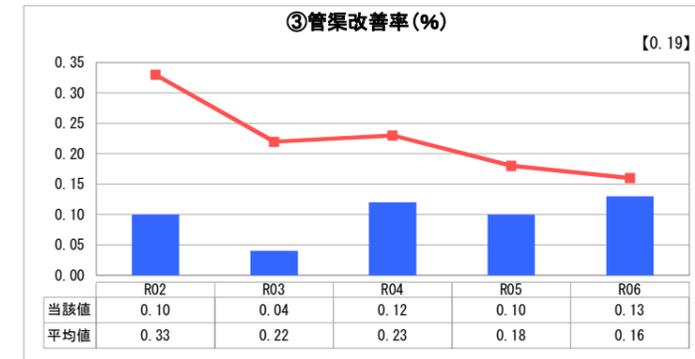
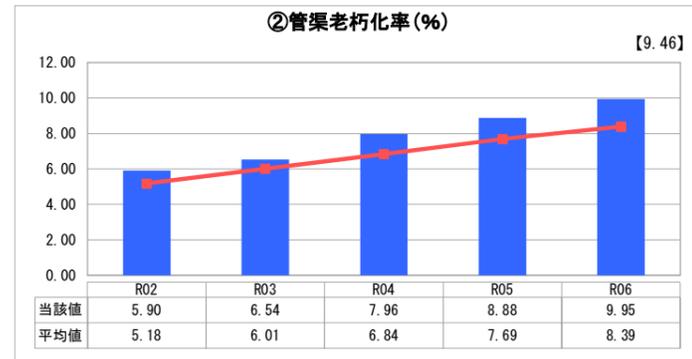
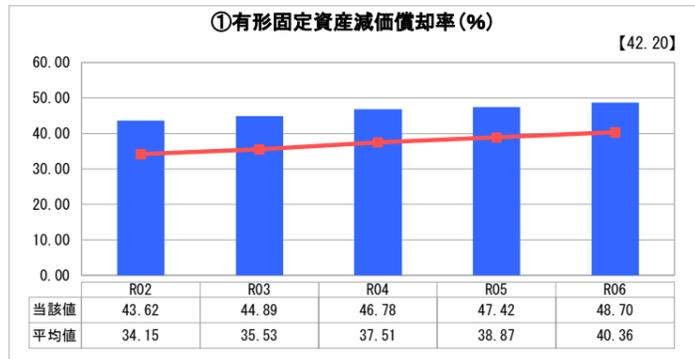
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 329,120 | 311.59 | 1,056.26 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 236,427 | 62.96 | 3,755.19 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を上回っているものの、類似団体平均を下回っているため、引き続き収益の確保、費用の縮減に努め、さらなる改善を図る。
- ② 累積欠損金比率は、R2から0%を維持しており、引き続き収益の確保、費用の縮減に努める。
- ③ 流動比率は、100%を下回っていることから改善が必要である。引き続き収益の確保、費用の縮減に努めるとともに、事業規模に見合った借入を行い支払能力の改善に努める。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っている。現在、事業規模に見合った借入を実施しているため、今後は適切な使用料水準を検討し、使用料改定による経営改善により収益の確保に努める。
- ⑤ 経費回収率は、R2から100%を下回っており、年々率が低下しているため、下水道使用料改定による収益の確保とともに、費用の縮減に努める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、増加傾向にあることから、費用の縮減に努める。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均を下回っているが、R5より増加した。施設の老朽化が進んでいるため、現状及び将来の汚水処理人口等の状況に見合った施設の更新が必要である。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を上回っているものの、100%を下回っている。引き続き整備、啓発を進め水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、類似団体平均を上回っている。管渠老朽化率と管渠改善率の状況も踏まえ、財政計画やストックマネジメント計画に基づき、施設の改築・更新に努める。
- ② 管渠老朽化率は、年々上昇しており、類似団体平均を上回っている。ストックマネジメント計画に基づき調査を行い、老朽化の進んだ管渠の改築・更新に努める。
- ③ 管渠改善率は、すべての管を更新するのに50年かかるペースである2%に達しておらず、類似団体平均を下回っている。法定耐用年数を経過した管渠延長が年々上昇している中、財政計画やストックマネジメント計画に基づき調査を実施し、老朽化の進んだ管渠を優先的に改築・更新していく。

全体総括

・経営の健全性については、経費回収率および流動比率が100%を下回っていることから、支払能力を高めるための経営改善に努める必要がある。

・経営の効率性については、効率的な経営がなされている。引き続き、収益の確保、費用の縮減に努め、さらに経営の健全性・効率性を高める。

・老朽化の状況については、管渠の改築・更新を進めているが、法定耐用年数を経過した管渠延長が年々上昇しているなか、管渠改善率はすべての管を更新するのに50年かかるペースである2%にはほど遠い。ストックマネジメント計画に基づき、引き続き調査を実施し、少しでも老朽化の改善につながるよう、老朽化の進んだ管渠を優先的に改築・更新していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。